

第2回 あいち生物多様性戦略推2020推進委員会 議事概要

1 日時

平成26年3月31日(月) 午後2時から午後4時まで

2 場所

愛知県自治センター 4階 大会議室

3 出席委員

山本委員長、武田副委員長、涌井副委員長、荒山委員、稲垣委員、河野委員、新海委員、高橋委員、辻本委員、常富委員、中越委員、中静委員、福田委員、杉浦委員（愛知県環境部長）

4 議事概要

1. 開会

あいさつ（杉浦環境部長、山本委員長）

2. 議事

（1）あいちミティゲーションの試行について

【各検討会会長】

（検討状況について報告）

【事務局】

（あいちミティゲーションの試行について説明）

【委員】

生態系ネットワーク形成への配慮に関して開発区域外での取組がない件に関し、説明の時に開発区域内でやってくださいという説明で始めたのか。

また、2本立てで、区域外もあるという提案はしなかったのか。

【事務局】

説明はしたが、区域外は費用の面等の問題でなかなかできない。今回の開発に限らず、今後、域外代償として活用できるという説明を行い、一定程度の理解を得た。

また、推奨として、域外代償をお願いはしたが、計画ができてから役所へ来るので、趣旨は理解してもらえるが、新しい計画を立てることまではいかない。まずは、協議会に入ってもらい、理解を深めるなかで、域外代償のきっかけをつかんでもらうという改善策に変更した。

【委員】

改善策として、開発業者が、ミティゲーションバンキングみたいに土地を確保し、ネットワークの場所になるのが理想。大きな開発業者などには、候補地として放棄耕作地などがあるというようなことを言ってもいいのではないか。

【委員】

大きな開発において、開発区域内でミティゲーションするのが難しい場合にバンキング方式を用いるなどしないといけないのではないか。

また、開発の規模によって、開発区域外での取組を選択する方法もある。今回の試行は小さな案件ばかりだったが、このようなことを使うのは、もっと大きな開発の場合ではないか。そういう整理も必要。

【委員】

時間がなかったのでは。計画ができてきて、次年度を見ないとわからない。緑地の配置の変更が実施できたという事例が重要。ベストプラクティスとなりうる。

【委員】

どこを開発区域外での取組の対象としたいというのを開発業者に示す必要がある。自ら探すのは困難。さらに、所有者がわからない場合に、その仲介・連絡調整がうまくいかない。

ここでこれができるというメニューを示さないと開発区域外での取組は増えないのではないか。

【委員】

試行は実質3～4か月の周知期間しかなかったのにもかかわらず、この実績はポジティブに受け止めるべき。

また、将来の域外の代償を考える場合に、例えば、県が持つ公有地で、将来開発の可能性がない場所が意外とあるのではないか。そこが生態系的に充足されれば、かなりのサブコアになる可能性がある。いずれは、そのような場所を戦略的に選定して、そこを提供することで企業が域外代償をできる土地を担保するほうが、企業としても取り組みやすい。

そのようにすれば、市場の価格形成に左右されないという意味での信頼感が生まれるのではないか。将来的には検討すべき。

【委員】

ミティゲーションについて専門家が派遣された場合に、提案をしてもコストがかかるのですぐには実行できない。その場合に、協議会が森と緑づくり税をつかって実施する。それを開発事業と同時期に行い、重機を貸してもらするなど、協力をしてもらうのが楽なケースなのではないか。1, 2年すればできるのでは。

【委員】

試行について予測していたのは、試行による指導は1～2%、8%の成果というのはポジティブに捉えてよい。

また、計算の何百万という点数は意味があるのか。百万単位の数字でよいのか。千ぐらいで切り捨ててもよいのではないか。

【委員】

今回の試行で、民間の宅地開発がかなりあるが、実際にやって、在来種を庭に植えることに対する抵抗はどうだったか。

【事務局】

最初は抵抗があったが、だんだん理解を得ることができた。

【委員】

すべて在来種では抵抗があるかもしれないが、シンボルツリーとして、数本植えるのは問題がないと思う。逆に理解を得られるケースが多いのではないかというのが今のところの結論。

【委員】

外来種だとダメかというのは微妙な議論。愛知県は園芸種の生産地でもあり、外来種を全部否定する発想がよいのか。

さらに、在来種にしても多様性は高い。各地域に適した樹種をガイドラインでわかりやすい形で啓発していくことも必要。

【委員】

愛知県は生産地でもあるので、両立をうまくやらないと問題がある。

【委員】

住宅会社が庭木までパッケージにして売り出していることとの摩擦もある。住宅会社とどのような調整を図るかという問題も今後出てくる。

【委員】

資料について見方・解釈が難しい。

また、工場用地でも住宅地同様、園芸種、在来種の話があったのか。協力の仕方を教えてほしい。

【事務局】

(資料の見方について説明)

【委員】

グッドプラクティスとしてできるだけ宣伝をするとよい。

【委員】

認証がまさにそう。

【委員】

クレジットを与えることを検討すべき。

【委員】

企業の株主に対する報告書等において、実績として褒められたことを書きたいもの。費用対効果が高い。大いに認証したり、褒めたりすることが推進するうえで重要。

【委員】

区域外の取組について、最初に受けるイメージがフィールドを取得しなくてはいけないというイメージを企業は持つ。そして、さらに予算措置が必要というマイナスのものである。さらなる明確な説明が必要。協議会、認証制度、定量評価手法などと合わせて説明しないと、全体のイメージができず、土地を担保しなくてはいけないというイメージが払しょくできない。

【委員】

認証マークなど県が認証するとモチベーションが上がるのでは。また、他の指摘点もあるので改善に役立ててほしい。

(2) 生態系ネットワークの形成

(3) 生態系ネットワーク協議会への取組支援について

【事務局】

(生態系ネットワークの形成及び生態系ネットワーク協議会への取組支援について説明)

【委員】

あいち森と緑づくり生態系ネットワーク形成事業交付金の交付対象事業について、大学についても入れておいたほうがよいのでは。

【委員】

必ずしも大学生だけでなく、高校生も対象としてはどうか。大学は全域カバーできないが、高校は県内全域カバーできる。高校のクラブ活動のようなものを協議会に入れるのを検討してもよいのではないか。指導できる担当教諭、もしくは校長が入っていればよい。

【委員】

高校だけとは言わず、中学校、小学校を入れることを検討してもよいのではないか。

【委員】

経験からすると、義務教育が入るとメニューが面倒になる。高校だと敷居が低い。

【委員】

高校だとスーパーサイエンスハイスクールがある。そこで、生物多様性を扱っているところは、かなり先進的に取り組んでもらえるのではないかな。

まずは、高校というのはよい提案ではないかな。

【委員】

小中学校に入ってもらえるのは非常に大変である。教育委員会を通さないといけない。

また、事業数は多いので、手を挙げてもらいポイント計算をしてもらえるとよいのではないかな。募集をするとよい。

【委員】

ESD との関連付けをどうするか。

各地域のテーマを生態系ネットワークだけでなく、地域教育として落とし込む仕掛けがあれば、ESD とはこういうことだと説明できる。そのあたりのつながりの演出を考えるとわかりやすくなる。

また、地域の生態系はわかりにくいものだが、協議会のようなテーマがあるとわかりやすい。児童生徒に至るまで地元の生態系の意識もでき、協議会の意義も深くなる。

ここまですれば、愛知でESDをやったという意味もある。

【委員】

新たに環境省が設定しているESDはあらかじめプログラムを作っておかなくてはならない。再来年にできるように、来年は準備するとよい。

【委員】

環境省の行っているESDと並行して、愛知県で進めてもらえればよい。その際に、情報共有をお願いしたい。

今年度は大々的に取り組んでいく予定であり、情報共有をして進めていきたい。

【事務局】

ユネスコスクールを進めている愛知県ならではのESDがあってもよいと考えている。その取り組みを進めていきたい。その場合に、生物多様性も含めていきたいと考えているので、ご指導お願いしたい。

【委員】

今年度は、生態系ネットワークとからんでいる小中学校もあると思うので、そこでやっていって、世界に発表する形になるのではないかな。

また、持続可能な開発を次世代にどのように伝えていくか。生態系ネットワークの取組をESDという視点で見たときにどのように説明するのかを考えると世界に発表しやすいのではないかな。

【事務局】

ポイントはポテンシャルマップにのっとしてやってもらった活動を載せている。

また、ミティゲーションと合わせて10年ほど実施したときに収支がどうなるかということをやってみたいと考えている。

【委員】

生態系ネットワーク形成を促進するインセンティブがあるとよい。

【委員】

ポテンシャルマップをガイドブックサイズで見ることができるようにしたほうがよい。利活用できる形にしてほしい。小中学生に配布できるようにすると認識が上がる。

【委員】

ある活動をして、ポテンシャルマップが広がった場合に、高いポイントがつくなどのインセンティブが必要。

企業による企業外への貢献に対する評価。例えば、知多半島において、里山整備をして、企業緑地とつながりを持った場合に、ポイントが高くなるようにするなどしないと企業外へは広がりにくい。

【委員】

区域外も同じようにすると進むのではないか。

【委員】

ネットワークの網を作るときに、太さが見えるようにするとよいが、そこまでしてしまうと…というところもある。

【委員】

ネットワークの分断のギャップを保全していくとした方がよい。

ポテンシャルマップは地図自体が分断されており、ページとページの真ん中を示す新しい地図が必要。ハンディにするためには必要。

【委員】

平成26年以降について、西三河南部と尾張南部は愛知県でも一番重要な地域。特に西三河南部。自然において重要な地域なので、早めに立ち上げることができるようにしてもらえるとありがたい。

また、名古屋市内及び都市緑化が森税でも一つの柱。名古屋市と協調して、早めに都市緑化を進めてほしい。立ち上げることができるなら、立ち上げてほしい。

【委員】

広島の森林環境税について、広島市は、県に税金を払っても市への還元がないという論理がある。

一番問題なのは、拡大していく街の周辺部分である。そこが一番脆弱なので、名古屋市

周辺部分の担保をしてほしい。生態系ネットワークを作っても、名古屋市の拡大で壊れる可能性がある。名古屋市にも働きかけて、生態系ネットワークのコアが残るように働きかけをしてほしい。

【事務局】

名古屋市も生態系ネットワークを戦略に書いているが、取組としては、遅れているのが実情。

今まで、9地域で予算要求をしてきたが、10番目に名古屋市中心の大都市の生態系ネットワーク形成の要求をしたいと考えている。ただし、時間がかかってしまう。

【委員】

県がやるのかという問題があり、市との関係は難しいが、働きかけは大切である。

【委員】

COP10のときに、CBI (city biodiversity index) の議論をした。CBIの質を上げようとする時に周辺はどうなのかという議論がある。CBIが国際都市環境の指標となっているので、県と市がその点について協働していくというのは絶対に必要な条件である。

COP12でもCBI議論が深まっていくと思うので、これについて考えていくのは戦略として正しい方向だと思う。

【委員】

時間との競争の部分もある。

西三河と名古屋市については早めに対処してほしい。

【委員】

生態系ネットワークを考えたときに、小学校は拠点となりうる。小学校単位でPTAでビオトープを作ろうとしているが、生態系ネットワークの観点がなかったり、まったく違うものを作ったりしてしまっている。

都市での生態系ネットワークと小中学校の教育の問題はセットで考えるのが重要ではないか。

【事務局】

なかなか難しいが名古屋市、教育委員会に働きかけをしていく必要がある。時間はかかると思うがやっていかななくてはいけない。

【委員】

名古屋市において、NPOがすごく元気であり、生態系ネットワークの取組も愛知県ができて名古屋市はできないのはなぜかと考える人も多い。愛知県がやっていることをアピールして名古屋市でもやらなくてはと思わせなくてはいけない。

生態系ネットワーク形成のノウハウを提供してもらえるとよい。

【委員】

東部丘陵の竹林整備後の竹の残差残渣をどうしているのか。伊良湖の工事の残渣の扱いを教えてください。

【事務局】

ある地元の大学では、自前の炭焼き小屋を持っている。

伊良湖については、愛知県の場合、コンクリートの再利用率はほぼ 100%。

【委員】

各地域の協議会がある程度、その地域の他の森税の事業の情報を把握すること、その働き手として、学生や地域の人をリクルートするということが必要である。そういった事業をできれば、新森税の事業に入れておいた方がよい。イベントで使うよりか、人のつながりをつくってほしい。

【委員】

来年度以降、獣害の問題が大きくなってくるが、生態系ネットワークとの関係もあり、近隣への情報共有をしてほしい。

早めに市民の意識教育をしてもらえるとありがたい。

【委員】

愛知生物多様性戦略のキャッチフレーズである、自然をつなぐ、地域をつなぐ、人をつなぐという3つのインテグレーションへ立ち戻り、自然はだいぶつながったが、地域や人をつなぐというところへ広げて、全体ができあがっていくよう努力してほしい。

(備考) 個別の案件等に関する部分は省略。